

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年6月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年4月1日
至 昭和57年3月31日
自 昭和57年4月1日
至 昭和58年3月31日

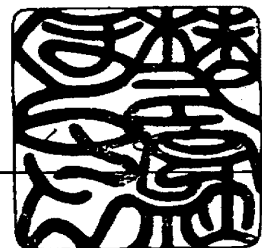
大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月20日提出

会 社 名 株式会社 ほ

英 訳 名 HOXAN Corp.

代 表 者 の 取締役社長 水 島 健
役 職 氏 名



本店所在の場所 札幌市中央区北3条西1丁目2番地

電話 札幌(011)21-2局2839番

連 絡 者 監 理 本 部 本 間 幹 之 助
財 務 部 長

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座5丁目13番12号

電話 東京(03)543局7531番

連 絡 者 東 京 本 部 榎 慶 彦
経 理 部 長

1. 当連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)(以下「連結財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、第96期は改正前の財務諸表等規則に基づき、第97期は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 当連結財務諸表は、株式会社ほくさんの第97期(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)の有価証券報告書の添付書類として提出するものであります。

3. 以下に掲げる当連結会計期間(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士 江原赴夫氏ならびに北村普氏の監査を受け別紙のとおり監査報告書を受領しております。

ほくさん

監 査 報 告 書

株 式 会 社 ほ く さ ん

取締役社長 水 島 健 三 殿

作 成 日 昭和58年7月15日

事務所所在地 札幌市北区北20条西3丁目

事務所名 江原公認会計士事務所

公認会計士

江原 勉夫 

事務所所在地 札幌市北区麻生町4丁目6番

事務所名 公認会計士 北村普事務所

公認会計士

北村 普 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社ほくさんの昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、株式会社ほくさん及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

〔連結財務諸表〕

1. 連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第96期(昭和57年3月31日現在)		期 別 科 目	第97期(昭和58年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
資 産 の 部		%	資 産 の 部		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	2,989,534		1. 現 金 及 び 預 金	2,834,545	
2. 受取手形及び売掛金 ※1	6,361,745		2. 受取手形及び売掛金 ※1	6,407,835	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※1	954,976		3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※1	870,168	
4. 割 賦 売 掛 金	2,337,754		4. 割 賦 売 掛 金	2,643,057	
5. た な 卸 資 産	2,570,915		5. 非連結子会社及び関連会社 割 賦 売 掛 金	332,588	
6. 前 渡 金	145,46		6. た な 卸 資 産	2,662,928	
7. 前 払 費 用	149,195		7. 前 渡 金	800	
8. 未 収 入 金	150,940		8. 前 払 費 用	176,414	
9. 非連結子会社及び関連会社 未 収 入 金	86,281		9. 未 収 入 金	221,904	
10. そ の 他	81,394		10. 非連結子会社及び 関連会社未収入金	140,852	
11. 貸 倒 引 当 金	△ 134,831		11. 短 期 貸 付 金	363,875	
流動資産合計		15,562,449 53.4	12. そ の 他	18,627	
			13. 貸 倒 引 当 金	△ 133,526	
			流動資産合計		16,540,067 53.0
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産 ※2,3			(1) 有形固定資産 ※2,3		
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,631,634		1. 建 物 及 び 構 築 物	3,345,945	
2. 機 械 及 び 装 置	2,275,480		2. 機 械 及 び 装 置	2,983,956	
3. 容 器	793,668		3. 容 器	781,604	
4. リ ー ス 用 資 産	1,280,245		4. リ ー ス 用 資 産	1,801,621	
5. 土 地	2,084,641		5. 土 地	2,257,507	
6. 建 設 仮 勘 定	263,454		6. 建 設 仮 勘 定	249,886	
7. そ の 他	216,389		7. そ の 他	295,459	
有形固定資産計		10,545,511 36.2	有形固定資産計		11,715,978 37.6
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 無 形 固 定 資 産	119,783		1. 無 形 固 定 資 産	134,250	
無形固定資産計		119,783 0.4	無形固定資産計		134,250 0.4
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投 資 有 価 証 券	649,348		1. 投 資 有 価 証 券	653,981	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式	695,609		2. 非連結子会社及び 関連会社株式	796,675	
3. 長 期 貸 付 金	313,863		3. 長 期 貸 付 金	129,916	
4. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金	471,897		4. 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金	448,588	
5. 長 期 前 払 費 用	199,805		5. 長 期 前 払 費 用	180,750	
6. そ の 他	855,891		6. そ の 他	780,707	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 256,408		7. 貸 倒 引 当 金	△ 193,966	
投資その他の資産計		2,930,005 10.0	投資その他の資産計		2,796,651 9.0
固定資産合計		13,595,299 46.6	固定資産合計		14,646,879 47.0
資 産 合 計		29,157,748 100	資 産 合 計		31,186,946 100

(単位:千円)

期 別 科 目		第96期(昭和57年3月31日現在)		期 別 科 目		第97期(昭和58年3月31日現在)	
		金 額	構成比			金 額	構成比
負債の部			%	負債の部			%
Ⅰ 流動負債				Ⅰ 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	5,838,248			1. 支払手形及び買掛金	6,081,420		
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	1,897,650			2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	1,708,195		
3. 短期借入金※4	5,138,054			3. 短期借入金※4	6,647,676		
4. 1年以内返済長期借入金	734,598			4. 1年以内返済長期借入金	1,271,563		
5. 未払費用	121,417			5. 未払費用	83,017		
6. 賞与引当金	552,481			6. 賞与引当金	554,506		
7. 修繕引当金	40,000			7. 修繕引当金	19,500		
8. 事業税引当金	52,628			8. ローン保証引当金※5	5,400		
9. 法人税等引当金	219,337			9. 事業税引当金	105,103		
10. 割賦未実現利益	523,702			10. 法人税等引当金	410,970		
11. 設備関係支払手形※5	382,224			11. 割賦未実現利益	636,951		
12. その他	362,769			12. 設備関係支払手形	525,359		
流動負債合計		15,863,108	54.4	13. その他	413,894		
				流動負債合計		18,463,554	59.2
Ⅱ 固定負債				Ⅱ 固定負債			
1. 社 債	60,000			1. 長期借入金	3,391,126		
2. 長期借入金	4,051,750			2. 退職給与引当金	587,204		
3. 退職給与引当金	539,378			3. その他	390,746		
4. その他	440,419			固定負債合計		4,369,076	14.0
固定負債合計		5,091,547	17.5				
Ⅲ 特定引当金				Ⅲ 少数株主持分※6			
1. 価格変動準備金	26,700					48,324	0.2
2. 海外投資等損失準備金	17,050						
特定引当金合計		43,750	0.1				
負債合計		20,998,405	72.0	負債合計		22,880,954	73.4
資本の部				資本の部			
Ⅰ 資本金		1,755,600	6.0	Ⅰ 資本金		1,755,600	5.6
Ⅱ 資本準備金		1,848,872	6.3	Ⅱ 資本準備金		1,848,872	5.9
Ⅲ 利益準備金		320,545	1.1	Ⅲ 利益準備金		350,193	1.1
Ⅳ その他の剰余金		4,234,326	14.6	Ⅳ その他の剰余金※7		4,351,879	14.0
				V 自己株式※8		△ 552	—
資本合計		8,159,343	28.0	資本合計		8,305,992	26.6
負債及び資本合計		29,157,748	100	負債及び資本合計		31,186,946	100

脚

注

	第 9 6 期 （ 昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日 現 在 ）	第 9 7 期 （ 昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日 現 在 ）
※ 1	このほかに受取手形割引高は、次のとおりであります。 一 般 分 2,232,792 千円 非連結子会社及び関連会社分 3,179,998 千円 計 2,550,790 千円	
※ 2	有形固定資産の減価償却累計額は、9,805,735 千円であります。	
※ 3	取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 2,281,142 千円 機 械 及 び 装 置 1,484,449 千円 土 地 3,424,4 千円 計 4,108,35 千円	
※ 4	このうち外貨建額は次のとおりであります。 7,500,000 米ドル 1,734,025 千円	
※ 5	第 9 6 期における支払手形のうち、設備関係のものが負債及び資本の合計額の 100 分の 1 をこえたので区分表示しました。	

2 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第96期 (自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)			科 目	期 別	第97期 (自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		
		金 額		構成比			金 額		構成比
I 売 上 高			44,693,110	100%	I 売 上 高			48,435,311	100%
II 売 上 原 価			31,459,872	70.4	II 売 上 原 価			34,552,424	71.3
割賦未実現利益 調整前売上総利益			13,233,238	29.6	割賦未実現利益 調整前売上総利益			13,882,887	28.7
III 割賦未実現利益調整高 ※1					III 割賦未実現利益調整高 ※1				
1. 割賦未実現利益戻入額		148,782			1. 割賦未実現利益戻入額		177,918		
2. 割賦未実現利益繰入額		245,032	△ 96,250	0.2	2. 割賦未実現利益繰入額		268,997	△ 91,079	0.2
売 上 総 利 益			13,136,988	29.4	売 上 総 利 益			13,791,808	28.5
IV 販売費及び一般管理費 ※2,3			11,225,672	25.1	IV 販売費及び一般管理費 ※2,3			12,209,405	25.2
営 業 利 益			1,911,316	4.3	営 業 利 益			1,582,403	3.3
V 営 業 外 収 益 ※4					V 営 業 外 収 益 ※4				
1. 受 取 利 息		146,146			1. 受 取 利 息		132,088		
2. 受 取 配 当 金		17,877			2. 受 取 配 当 金		18,338		
3. 施 設 賃 貸 料		81,098			3. 施 設 賃 貸 料		100,738	100,738	
4. 非連結子会社からの 施 設 賃 貸 料		134,333			4. 非連結子会社からの 施 設 賃 貸 料		60,367	60,367	
5. 関係会社からの運営管理料		74,843			5. 関係会社からの運営管理料		78,211		
6. 為 替 差 益		136,690			6. 為 替 差 益		56,382	56,382	
7. そ の 他		200,976	791,963	1.8	7. そ の 他		321,100	767,224	1.6
VI 営 業 外 費 用					VI 営 業 外 費 用				
1. 支払利息及び割引料		838,555			1. 支払利息及び割引料		786,667		
2. 社 債 利 息		15,280			2. 社 債 利 息		8,516		
3. 賃 貸 施 設 費 用		120,824			3. 賃 貸 施 設 費 用		56,119		
4. そ の 他		346,729	1,321,388	3.0	4. そ の 他		300,411	1,151,713	2.4
経 常 利 益			1,381,891	3.1	経 常 利 益			1,197,914	2.5
VII 特 別 利 益					VII 特 別 利 益				
1. 固定資産売却益		25,330			1. 固定資産売却益		366,617		
2. 貸倒引当金戻入額		1,990			2. 貸倒引当金戻入額		14,947		
3. 償却済債権取立益		5,062	32,382	0.1	3. 償却済債権取立益		10,618		
					4. 保 険 差 益		2,710		
					5. 前期損益修正益		130	395,022	0.8
VIII 特 別 損 失					VIII 特 別 損 失				
1. 固定資産売却損及び廃棄損		47,828			1. 固定資産売却損及び廃棄損		66,415		
2. 役員退職慰労金		86,940			2. 固定資産圧縮損		279,572		
3. 関係会社整理損		48,247	183,015	0.4	3. 役員退職慰労金		22,200		
税金等調整前当期純利益			1,231,258	2.8	4. 前期損益修正損		741	368,928	0.8
IX 特定引当金取崩額					税金等調整前当期純利益			1,224,008	2.5
1. 価格変動準備金戻入額		1,974	1,974	—	IX 特定引当金取崩額				
税金等調整前当期利益			1,233,232	2.8	1. 価格変動準備金戻入額		26,790		
法人税及び住民税引当額			746,100	1.7	2. 海外投資等 損失準備金戻入額		1,300	28,090	0.1
持分法による投資損益			△ 1,155	—	税金等調整前当期利益			1,252,098	2.6
					法人税及び 住民税引当額			779,500	1.6
					少数株主損益			△ 19,295	—
					持分法による投資損益			△ 26,634	0.1

(単位:千円)

期 別 科 目	第96期(自 昭和56年4月1日) 至 昭和57年3月31日)			期 別 科 目	第97期(自 昭和57年4月1日) 至 昭和58年3月31日)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
当 期 利 益		485,977	1.1%	当 期 利 益		426,669	0.9%
X その他の剰余金期首残高		4,050,442		X その他の剰余金期首残高		4,234,326	
XI その他の剰余金減少高				XI その他の剰余金増加高 ※5		1,209	
1. 利益準備金繰入額	27,885			XII その他の剰余金減少高			
2. 配 当 金	274,208	302,093		1. 利益準備金繰入額	29,074		
				2. 配 当 金	280,896		
				3. 役 員 賞 与	355	310,325	
XII その他の剰余金期末残高		4,234,326		XIII その他の剰余金期末残高		4,351,879	

脚

注

	第96期(自 昭和56年4月1日) 至 昭和57年3月31日)	第97期(自 昭和57年4月1日) 至 昭和58年3月31日)
※ 1	割賦販売は商品の引渡時に全額売上高に計上し、 回収期日未到来の売掛金に対応する割賦未実現利 益は繰延経理しております。	
※ 2	販売費と一般管理費とのおおよその割合は次のと おりであります。 販 売 費 7 3 % 一 般 管 理 費 2 7 % 計 1 0 0 %	
※ 3	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 減 価 償 却 費 917,827千円 退職給与引当金繰入額 91,929千円 事業税引当額 187,314千円 貸倒引当金繰入額 及び貸倒損失 66,401千円 給料諸手当及び賞与 4,036,323千円 運賃荷造費 1,880,493千円	
※ 4	非連結子会社との取引により発生した施設賃貸料 以外の営業外収益の額は、52,066千円でありま す。	

〔 連結財務諸表作成の基本となる事項 〕

1. 連結の範囲に関する事項

当社は重要な子会社を連結の範囲に含めることを方針としており、子会社 41 社（当期増加 18 社、減少なし）のうち当連結財務諸表に含めた連結子会社は、㈱ほくさんファイナンスサービス、ほくさん建設工事㈱、ほくさん化成㈱及び、子会社の増加に伴い今期より共同炭酸㈱、札幌ほくさんプロパン㈱、ほくさんプロパン㈱、釧路ほくさんプロパン㈱の 4 社を加え、7 社となっております。

なお、列挙すべき主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社 34 社（当期増加 18 社、減少なし）の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の 10% 以下であり、それらの子会社を連結の範囲から除外しても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりません。

2. 持分法の適用に関する事項

ほくさん運輸㈱、ほくさん工業㈱、室蘭共同酸素㈱、苫小牧共同酸素㈱及びほくさん商事㈱の 5 社（前期に同じ）に対する投資について持分法を適用しております。

その他の非連結子会社 34 社（当期増加 18 社、減少なし）及び関連会社 14 社（当期増加 3 社、減少なし）は、それぞれ連結財務諸表に与える影響額が軽微であるため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて親会社の決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) たな卸資産の評価基準及びたな卸方法

評価基準	原価法
------	-----

たな卸方法	先入先出法（帳簿たな卸、但し定時に実地たな卸により修正）
-------	------------------------------

(2) 投資有価証券の評価基準は主として移動平均法による原価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は税法基準による定率法によっております。ただし、連結子会社が有するリース用資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時のリース用資産の見積処分額を残存価額とする基準による定額法によっております。

(4) 退職給与引当金は法人税法第 55 条の規定に基づく限度相当額を計上しております。

なお、第 74 期よりほくさん厚生年金基金（親会社及び持分法適用会社 2 社の連合設立基金）を設立し、退職金制度の 50% 相当分について調整年金制度を採用しております。

(5) 賞与引当金は支給見込額の当期負担分を計上しております。

(6) 外貨建短期金銭債務は返済日為替予約のあるものはその額で、その他については決算日の為替相場により換算しております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっております。親会社は、連結子会社の株式を当該子会社の設立時に取得し、かつ当連結決算日まで引き続き所有しており、投資勘定と資本勘定との相殺消去に当り投資消去差額は生じておりません。

なお、持分法の適用に当り生じた投資差額は、発生日以後5年間で均等償却をしております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社相互間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、連結会社と少数株主のある連結会社又は持分法適用会社との間の資産の売買に伴う未実現損益は、親会社持分相当額を消去しております。ただし、リース用資産を除く減価償却資産に含まれる未実現損益については、その金額が僅少なため消去を行っておりません。

リース用資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社等はありません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。連結子会社の利益準備金は、連結利益準備金に含めております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

当連結財務諸表に税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用しておりません。

[表示方法の変更]

第96期（自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日）	第97期（自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日）
	イ. 非連結子会社及び関連会社割賦売掛金 第97期における割賦売掛金のうち、非連結子会社及び関連会社分のものが資産合計の100分の1をこえたので区分表示しました。 ロ. 短期貸付金 第97期の短期貸付金が資産合計の100分の1をこえたので区分表示しました。

〔注記事項〕

(対借対照表関係)

	第 9 6 期 (昭 和 5 7 年 3 月 3 1 日 現 在)	第 9 7 期 (昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日 現 在)												
※ 1		受取手形割引高は、次のとおりであります。 <table><tr><td>一</td><td>般</td><td>分</td><td>2260,355 千円</td></tr><tr><td>関</td><td>係</td><td>会 社 分</td><td>308,396 千円</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>2,568,751 千円</td></tr></table>	一	般	分	2260,355 千円	関	係	会 社 分	308,396 千円	計			2,568,751 千円
一		般	分	2260,355 千円										
関		係	会 社 分	308,396 千円										
計			2,568,751 千円											
※ 2		有形固定資産の減価償却累計額は 11,284,515 千円であります。												
※ 3		取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のと おりであります。 <table><tr><td>建 物 及 び 構 築 物</td><td>500,791 千円</td></tr><tr><td>機 械 及 び 装 置</td><td>134,507 千円</td></tr><tr><td>土</td><td>地</td><td>34,244 千円</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>669,542 千円</td></tr></table>	建 物 及 び 構 築 物	500,791 千円	機 械 及 び 装 置	134,507 千円	土	地	34,244 千円	計		669,542 千円		
建 物 及 び 構 築 物		500,791 千円												
機 械 及 び 装 置		134,507 千円												
土	地	34,244 千円												
計		669,542 千円												
※ 4	このうち外貨建金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>4,850,000 米ドル</td><td>1,146,756 千円</td></tr></table>	4,850,000 米ドル	1,146,756 千円											
4,850,000 米ドル	1,146,756 千円													
※ 5	提携ローン販売による支払保証額、当期末残高 1,808,293 千円に対する引当金であります。													
※ 6	当期より連結子会社と致しました共同炭酸糖及び ほくさんプロパン糖における提出会社以外の株式 所有者の持分額であります。													
※ 7	前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特 定引当金は当期末において租税特別措置法の規定 により取り崩しを行い（価格変動準備金は 26,700 千円に今期より連結子会社となった会社分 90 千円 を加えたもの全額）、海外投資等損失準備金の残 額 15,750 千円は連結財務諸表の用語、様式及び作 成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和 57 年大蔵省令第 47 号）附則第 4 項の規定に基 づき、資本の部中、その他の剰余金へ振り替えて おります。													
※ 8	単位株未満の買取請求による一時的所有株式 （ 1,645 株 ）であります。													

(損益計算書関係)

	第 96 期（自 昭和 56 年 4 月 1 日） （至 昭和 57 年 3 月 31 日）	第 97 期（自 昭和 57 年 4 月 1 日） （至 昭和 58 年 3 月 31 日）																																																													
※ 1		割賦販売は商品の引渡時に全額売上高に計上し、 回収期日未到来の売掛金に対応する割賦未実現利 益は繰延経理しております。																																																													
※ 2		販売費と一般管理費とのおおよその割合は次のと おりであります。 <table><tr><td>販</td><td>売</td><td>費</td><td>71%</td></tr><tr><td>一</td><td>般</td><td>管</td><td>理</td><td>費</td><td>29%</td></tr><tr><td colspan="5">計</td><td>100%</td></tr></table>	販	売	費	71%	一	般	管	理	費	29%	計					100%																																													
販		売	費	71%																																																											
一		般	管	理	費	29%																																																									
計					100%																																																										
※ 3	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであり ます。 <table><tr><td>減</td><td>価</td><td>償</td><td>却</td><td>費</td><td>1,187,007千円</td></tr><tr><td>退</td><td>職</td><td>給</td><td>与</td><td>引</td><td>当</td><td>金</td><td>繰</td><td>入</td><td>額</td><td>166,861千円</td></tr><tr><td>事</td><td>業</td><td>税</td><td>引</td><td>当</td><td>額</td><td>195,900千円</td></tr><tr><td>貸</td><td>倒</td><td>引</td><td>当</td><td>金</td><td>繰</td><td>入</td><td>額</td><td>127,604千円</td></tr><tr><td>及</td><td>び</td><td>貸</td><td>倒</td><td>損</td><td>失</td><td></td></tr><tr><td>給</td><td>料</td><td>諸</td><td>手</td><td>当</td><td>及</td><td>び</td><td>賞</td><td>与</td><td>4,189,898千円</td></tr><tr><td>運</td><td>賃</td><td>荷</td><td>造</td><td>費</td><td>1,996,336千円</td></tr><tr><td>賃</td><td></td><td>借</td><td></td><td>料</td><td>700,494千円</td></tr></table>	減	価	償	却	費	1,187,007千円	退	職	給	与	引	当	金	繰	入	額	166,861千円	事	業	税	引	当	額	195,900千円	貸	倒	引	当	金	繰	入	額	127,604千円	及	び	貸	倒	損	失		給	料	諸	手	当	及	び	賞	与	4,189,898千円	運	賃	荷	造	費	1,996,336千円	賃		借		料	700,494千円
減	価	償	却	費	1,187,007千円																																																										
退	職	給	与	引	当	金	繰	入	額	166,861千円																																																					
事	業	税	引	当	額	195,900千円																																																									
貸	倒	引	当	金	繰	入	額	127,604千円																																																							
及	び	貸	倒	損	失																																																										
給	料	諸	手	当	及	び	賞	与	4,189,898千円																																																						
運	賃	荷	造	費	1,996,336千円																																																										
賃		借		料	700,494千円																																																										
※ 4	非連結子会社との取引により発生した営業外収益 の額は 64800 千円（但し、施設賃貸料を除く） であります。																																																														
※ 5	連結子会社の増加による期首増加額であります。																																																														

(1株当り情報)

	第96期	第97期
1株当り 純資産額		236円56銭
1株当り 当期利益		12円15銭